



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6616 URL <http://torex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤阪 知之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業戦略室長 (氏名) 木村 浩 TEL 03-6222-2875
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,971	6.2	1,350	△4.5	1,678	25.4	1,247	△8.1
26年3月期	9,390	9.2	1,414	149.5	1,339	201.2	1,357	607.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,558百万円 (1.9%) 26年3月期 1,529百万円 (358.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	118.10	115.26	13.3	14.0	13.5
26年3月期	148.01	—	19.1	12.5	15.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 1. 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。それぞれ前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,170	10,889	82.3	1,020.86
26年3月期	10,800	7,904	72.9	858.28

(参考) 自己資本 27年3月期 10,844百万円 26年3月期 7,869百万円

(注) 当社は、平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。それぞれ前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,736	△1,412	290	6,478
26年3月期	1,437	△189	△1,237	5,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	91	6.8	1.3
27年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	291	23.3	2.7
28年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		35.8	

(注) 平成27年3月期の配当は、東京証券取引所JASDAQ市場への上場記念配当、1株当たり20円(中間配当金のうち10円、期末配当金のうち10円)及び当社創立20周年の記念配当、1株当たり10円(期末配当金のうち10円)を含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,250	10.2	580	2.0	550	△17.0	400	△6.0	37.65
通期	11,000	10.3	1,400	3.7	1,350	△19.6	950	△23.9	89.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	10,622,800株	26年3月期	9,168,400株
② 期末自己株式数	27年3月期	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,564,191株	26年3月期	9,168,400株

(注) 当社は、平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。それぞれ前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,058	5.0	1,190	△4.9	1,534	26.1	1,169	△3.9
26年3月期	8,624	10.4	1,252	212.4	1,217	241.1	1,216	837.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	110.74	108.07
26年3月期	132.72	－

(注) 当社は、平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。それぞれ前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,728	9,569	81.6	900.81
26年3月期	9,731	6,949	71.4	757.95

(参考) 自己資本 27年3月期 9,569百万円 26年3月期 6,949百万円

(注) 当社は、平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。それぞれ前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,820	9.7	440	△26.5	300	△19.6	28.24
通期	10,000	10.4	1,050	△31.6	700	△40.2	65.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(3) 会社の対処すべき課題	P. 10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 11
4. 連結財務諸表	P. 12
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
連結損益計算書	P. 14
連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(会計方針の変更)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 23
5. 個別財務諸表	P. 24
(1) 貸借対照表	P. 24
(2) 損益計算書	P. 26
(3) 株主資本等変動計算書	P. 27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、米国経済が雇用・所得の改善により堅調な回復基調にあり、低迷していた欧州経済もユーロ安を受けて緩やかな回復を見せております。新興国においては中国経済が成長率を鈍化させつつも安定した成長を続けており、他のアジア地域も濃淡はあるものの成長を継続し、海外は総じて緩やかな回復基調にありました。

わが国経済においては、消費税率引き上げ後の足踏み状態からようやく回復基調に転じ、個人消費や企業の設備投資が持ち直しています。また、円安・株高が追い風となり、この先も緩やかに回復傾向は継続していくものと思われる。

半導体市場は、パソコンやスマートフォン向けをはじめ様々な分野におけるデバイス需要の増加を背景に、メモリー関連を中心に市場が拡大しました。当社グループが主力とするアナログICの市場も順調な拡大を続けている模様です。

このような環境のなかで、当社グループは、「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」という経営理念のもと、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・産業機器、車載機器等の市場を重点分野として位置付け、お客様への積極的なソリューション提案を通じて、新規商談の獲得に努めました。
- ・ビジネスユニット制の下で、各ユニット毎に機動的な製品の企画・開発を実行してまいりました。
- ・製品開発、製造、マーケティングにおいて戦略的アライアンスを継続し、OEM製品の拡充や新製品の開発を進めました。
- ・有力メーカーに比肩する高収益体質の実現に向けて、関連部門の相互協力によって高付加価値のビジネスに注力する戦略を進め、利益率の維持向上に努めました。

また、当期は為替レートが円安方向へ推移したため為替差益が発生し、経常利益の水準に影響を与えました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高99億71百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益13億50百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益16億78百万円（前年同期比25.4%増）、当期純利益12億47百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

なお、当社は平成26年4月8日に東京証券取引所JASDAQ市場に上場いたしました。今後も株主の皆様のご期待にお応えすべく、上場会社として相応しい体制整備を行い、更なる事業の成長と企業価値の向上を目指して参ります。

(製品別の売上高)

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前年同期比増減額	前年同期比増減率
VD ※1	1,775	11	0.6%
VR ※2	4,941	328	7.1%
DCDC ※3	2,356	60	2.6%
その他 ※4	897	181	25.3%
合 計	9,971	581	6.2%

※1 VD	:	電圧検出器 (VD:ボルテージ・ディテクタ) は、電子部品・機器に供給される電圧を監視し、一定の電圧以下に低下した場合に、これを検出してリセットしたり、復帰させるICです。
※2 VR	:	電圧レギュレータ (VR:ボルテージ・レギュレータ) は、出力電圧を常に監視して、入力電圧や負荷の条件が変化しても、あらかじめ設定したレベルの出力電圧になるように制御する回路です。
※3 DCDC	:	DC/DCコンバータは、電子部品・機器に供給される電圧を必要な電源電圧に変換する回路です。降圧・昇圧・昇降圧等の多彩な種類があり、効率的に電圧を希望値に変換することができます。
※4 その他	:	「その他」には、各種ディスクリート (単機能の半導体素子部品)、マルチチップモジュール (複数のIC等を搭載したモジュール)、各種センサー製品等が含まれます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度における売上高は、主に車載機器、産業機器等の分野向けの売上が増加した一方、デジタル家電、充電情報機器等の分野向けの売上が低迷したことにより、28億13百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

アジア

当連結会計年度における売上高は、主にデジタル家電、車載機器、情報機器、産業機器等の分野向けの売上が増加した一方、PC機器等の分野向けの売上が低迷したことにより、57億98百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

欧州

当連結会計年度における売上高は、主にデジタル家電、産業機器等の分野向けの売上が増加したことにより、7億7百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

北米

当連結会計年度における売上高は、主に家電、産業機器等の分野向けの売上が増加したことにより、6億52百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

② 今後の見通し

次期の経済環境は、依然として金融危機及びユーロ圏危機の懸念を抱え、米国の利上げ開始時期にも注目が集まる中、原油価格の下落や金融環境の改善が先進国の成長の押し上げ要因となり、引き続き緩やかなペースで成長すると見込まれております。国内においては消費税率引き上げの物価押し上げ効果が薄れ、原油価格下落の効果が本格化することで内需が好調に推移することに加え、海外経済の持ち直しから輸出も回復すると考えられ、着実な回復が見込まれております。

このような環境のなか、当社グループの事業領域である電源ICの市場は今後も堅調に成長し続けると考えておりますが、国内外の市場環境としましては価格面やサービス面で競争が一層激化すると考えております。当社グループでは、そのような環境下でより着実に利益を確保していくため、「高付加価値製品の企画・開発」「コスト対応力の強化」「品質水準の確保」「海外市場への販売活動の強化」「新たな事業領域の育成」などに重点的に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高110億円（当連結会計年度比10.3%増）、営業利益14億円（同3.7%増）、経常利益13億50百万円（同19.6%減）、当期純利益9億50百万円（同23.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、現金及び預金や有価証券、ソフトウェア、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ23億70百万円増加して131億70百万円となりました。また、負債の部は、短期借入金の返済、社債の償還などにより、前連結会計年度に比べ6億14百万円減少して22億81百万円となりました。純資産の部は、増資による資本金の増加や当期純利益の計上、為替換算調整勘定の変動により、前連結会計年度に比べ29億84百万円増加して108億89百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の72.9%から82.3%と9.4ポイント増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により17億36百万円増加し、投資活動により14億12百万円減少し、財務活動により2億90百万円増加した結果、64億78百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益16億78百万円、減価償却費4億4百万円、売上債権減少額60百万円等に伴う資金の増加に対し、為替差益3億7百万円、たな卸資産増加額1億38百万円等に伴う資金の減少を差し引き、17億36百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、定期預金の増加1億10百万円、有形固定資産の取得3億91百万円の支出、無形固定資産の取得1億94百万円の支出、投資有価証券の取得7億円の支出等により、14億12百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、株式の発行による16億10百万円に対し、短期借入金の返済10億5百万円、社債の償還による支出96百万円、配当金の支払い2億23百万円等により、2億90百万円の増加となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	60.3	72.9	82.3
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	123.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	1.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.2	61.8	527.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）時価ベースの自己資本比率につきましては、前連結会計年度末においては非上場であり、時価総額の算出が困難なため、記載を省略しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。このような観点から利益配分につきましては、戦略的投資による成長力の向上を図りつつ、当社を取り巻く経営環境並びに中長期の連結業績及び株主資本利益率の水準を踏まえて実施していくことといたします。

配当につきましては、業績水準を反映した利益配分として連結配当性向20%以上、安定的かつ継続的な株主還元の拡充として株主資本配当率(DOE)3%程度を当面の目標として実施してまいります。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資、新たな事業分野への投資、財務体質の維持などに活用してまいります。

当期末の配当金につきましては、従前よりお知らせしておりました1株につき普通配当40円、上場記念配当10円に、当社創立20周年記念配当10円を加えた60円とし、年間にお支払いする配当金は、中間配当金50円と合わせて1株につき110円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、株式分割後の1株につき中間配当金16円、期末配当金16円、合わせて年間配当金は32円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のような事項があると考えております。また、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

① 国際的事業について

当社グループは、国内のほか、アジア・北米及びヨーロッパの市場に製品を販売しており、先進国市場のみならず、新興国市場に対しても事業を展開いたしております。したがって、当社グループ取引先または取引先のエンド・ユーザーの所在する国または地域において、法制度・税制の変更や、経済・政治情勢の悪化、テロリズム等の政治不安もしくは暴動等の非常事態又は伝染病の流行による混乱等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動リスク

当連結会計年度における、当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は約7割であり、為替変動の影響を受ける傾向にあります。当社グループでは為替予約等によって為替相場の変動を緩和するべく対策を講じておりますが、このリスクを完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売価格の低下のリスク

当社グループは、スピーディーな新製品の開発、原価管理の徹底による原価改善を常に意識し、収益性の向上に努めております。しかしながら、業界の特性として販売価格の変動が大きく、取引先の値下げ要請や競合他社との間の価格競争の影響を受け、販売価格が予想外に低下する可能性があります。また、近年においては、当社業界の成熟により、新興勢力の台頭等によって価格競争が激化しております。当社グループは、顧客のコスト低減要求に応えるべく最大の努力をいたしてまいりますが、必ずしも応えられるとは限らないことから、販売機会を逃すことも想定されます。従って、これらが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・半製品価格及び販売価格の変動に関するリスク

当社グループは、国内外の複数の取引先から原材料、半製品等を購入しております。調達する原材料等の購入価格は市況変動の影響を受けますが、これら原材料等の価格上昇を当社製品の販売価格に十分に反映出来ない場合、あるいは、当社製品の販売価格引下げを原材料等の購入価格に十分に反映出来ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 売上高等の変動

当社グループの製品は様々なデジタル機器等に使用されており、当社グループの製品が採用されている取引先各メーカーにおけるアプリケーションの販売状況に売上高が連動いたします。これらの製品の出荷が経済情勢等の影響により激減した場合、在庫調整を行った場合等において、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの製品は出荷台数に季節変動のある場合があり、この場合において売上高が特定の時期に偏重する可能性があります。

⑥ 同業他社等との競合

当社グループが提供している製品は、総じてグローバルな競合状況にあります。また、デジタル関連機器製品は、急速な技術革新により製品寿命が短期化する傾向にあります。これらに対応するため、当社グループは、新技術の開発や新方式の採用、市場ニーズにあった製品開発を行っておりますが、競合他社が、特定の分野において当社グループより高度な技術と製品供給力を有している場合や、当社グループより親密な関係を構築している場合等があり得ます。また、取引先の求めるニーズは年々多様化・高度化しており、当社グループがそのニーズに対応できない場合等も想定されます。従って、これらの状況となった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社製品の生産上の特性と生産拠点の確保について

当社グループの主要製品である「アナログ電源系の半導体」は、「デジタル系の半導体」とは相違して、生産拠点のおかれている環境が製品の性能に与える影響が大きいいため、以下の理由により、製造ラインの変更を容易に行うことができません。

- ・製造プロセスのチューニング等に約2年程度の時間を要する。
- ・移管した製品を販売する場合は、採用していただいている顧客に対して、再度製品認定を行っていただく必要がある。

当社グループは一部子会社における生産を除くと、ファブレスによる生産を展開しておりますが、一定水準以上かつ市場評価の得られる技術・品質を確保していくために、品質管理面からは一定の基準を設定し、生産拠点の選定に際し基準を満たしているか否かの審査や、選定後は技術指導等をきめ細かく行う等の対策をしております。しかしながら、当社製品の生産上の特性から、需要の変動（増加）に応じて生産量を確保することが困難になる場合があります。当社グループでは、需要予測を通じ各生産拠点との親密な関係を構築しておりますが、生産委託先の経営戦略の変更や取引条件の大幅な変更、業績変動などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 生産拠点の偏重について

当社のウェハの製造において、フェニテックセミコンダクター(株)及びルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株)への委託比率が大きな割合を占めております。当社製品の生産上の特性により、製造プロセスの変更が困難であるため、製造委託先の偏りは、製品の安定した供給を阻害する可能性があります。

特にフェニテックセミコンダクター(株)は、当社のウェハ製造における重要な委託先であります。同社との「取引基本契約書」は1年毎に自動更新されますが、契約上は同社及び当社の双方とも2ヶ月前までの書面による事前告知の上解除することが可能となっているほか、いずれかの当事者が以下のような事由に該当する場合は即時解除事由として定めております。

- ・銀行取引停止処分、差押、営業停止処分等を受けた場合、会社の再生・更正手続等を開始する場合、解散や営業譲渡等の決議をした場合、財産状態の悪化を認めうる相当の理由がある場合
- ・契約違反または不正取引を故意に行い、相手方より書面でその是正を催告されたにもかかわらず、相当な期間内にこれを是正しない場合等

フェニテックセミコンダクター(株)及びルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株)とは多方面にわたり緊密な関係を維持するよう努めており、現時点において、両社との契約の継続に支障を来す要因は発生しておりません。また、新製品については、その製品特性等を勘案して他のウェハ製造委託先に委託する等の分散対策をとっております。しかしながら、フェニテックセミコンダクター(株)及びルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株)を含むウェハ製造委託先との急激な関係悪化や、当該委託先に天災等が生じる場合等の事象が発生した場合、当社グループの製品の生産に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外拠点における人件費・労務費の上昇に関するリスク

当社グループは、製品の差別化及び原価低減を目的としてベトナムに生産拠点を保有しており、同拠点は人材の流動性が比較的高いことが特徴となっております。同国の経済発展に伴う人件費・労務費の上昇によって、生産コストが想定を上回って上昇する場合や人材の確保が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 各種規制等について

当社グループは海外の商取引に関連する多くのリスクにさらされております。例えば、貿易の制限、関税の変更、予期しない立法または規制上の要件の変更、知的財産権の抵触、不利益な課税上の取扱の可能性等にさらされています。これらが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 製品の欠陥

当社は、品質管理についてメーカーとして最大限対処しておりますが、全ての製品において全く欠陥がなく、製品の回収等が発生しないという保証は確保できません。これらのリスクについて、当社グループは、必要に応じて、製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険の付保により一定のリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの製品に大規模な瑕疵等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 取引先による金銭債務の不履行

当社グループは、当社グループの販売先について、財務内容や定性情報等を総合的に勘案し、与信設定により管理しております。しかしながら、販売先の財務情報を完全に掌握することは難しく、完全なリスクの排除はできておりません。従って、取引先の急激な財政状態の悪化が生じた場合等において、想定以上の貸倒引当金を繰り入れる必要が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 事業投資等のリスク

当社グループは、既存ビジネスにおいて堅実に経営を行っておりますが、今後、業容拡大を図るために各種の事業投資（子会社の設立を含む。）を行う可能性があります。これらについては、慎重に検討し、しかるべき社内決裁を経た後に実行いたしますが、必ずしも当社グループの業績に寄与するものとは限りません。この場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 有能な人材の確保

当社グループは、製品開発型企業であることから、市場ニーズに適合した商品の開発が不可欠であり、そのためには、開発要員を含め優秀な人材を確保する必要があります。しかしながら、特にアナログ電源ICの開発・設計は、微細化や低電圧化によって雑音やばらつきなどの影響を受けやすい技術の特性上、その調整は容易でなく、さまざまな基礎知識と経験が必須な分野であるため、技術者の能力に強く依存するものの、優れた技術者の育成には時間がかかります。当社グループにおいては、幅広い基礎知識と豊富な経験を持つ技術者を多数確保しており、また継続的に教育・研修を行い、人材の育成に注力いたしておりますが、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 自然災害等のリスク

当社グループ及び当社グループの取引先（販売先、前工程協力工場、後工程協力工場等）の拠点において、自然災害等が発生した場合、製品の製造及び販売に支障をきたすこととなるため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 知的財産権に関するリスク

当社グループは、当社グループの事業にとって重要な知的財産権を所有しており、かかる知的財産権には、商標権、特許権その他営業秘密が含まれます。当社グループと第三者の間で、知的財産権に関する紛争が生じた場合、当社グループの事業に支障を及ぼし、当社グループの権利保護又は相手方からの主張に対する防御のために多額の費用を費やさなければならない可能性があります。当社グループは、その知的財産権保護のため、専門家の協力を得て対策を講じておりますが、知的財産権に関する紛争等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に問題に対して創意と熱意を持って確実に取組み、そして品格を高め、お客様の信頼を得よ」を社是として掲げ、設立以来、アナログ電源ICに特化し、「Powerfully Small!」をモットーに製品の開発・製造・販売を精力的に行ってまいりました。「常に豊かな知性と感性を磨き、市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献するとともに、私たちの事業に携わるすべての人々が共に繁栄する」ことを経営理念といたしております。

上記の社是及び経営理念に則り、ステークホルダーである株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会との関係を常に意識した、ぶれない経営を実践してまいります。新たに2015年度よりスタートします3ヵ年中期経営計画に基づき、開発・生産・販売・品質・新事業領域にわたってグローバル競争に打ち勝つための競争力及び成長力を強化し、世界に存在感のある企業を目指して事業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の向上を図ることを念頭に、収益力を確保しつつ戦略的な投資を実行することにより、中長期的な競争力及び成長力の向上に取り組んでおります。2015年度よりスタートする3ヵ年中期経営計画では、定量的な目標として3年以内に営業利益率18%を達成するとともに、ROE12%を回復し、更に高めていくための体制を構築することを目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域であるアナログ電源IC市場は、電子機器市場の拡大に伴い総体的に拡大していく見通しですが、開発・製造技術の進展及び新興国をはじめとした新規参入を背景に、競争環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは3ヵ年中期経営計画に基づき、企業体質の改善と収益力の確立に努めてまいりましたが、第21期(平成28年3月期)を迎えるにあたり、グローバル競争に打ち勝つための競争力及び成長力を強化するため、新中期経営計画をスタートいたしました。

新中期経営計画におきましては、培ってきた収益力を確保しつつ、戦略的な投資を実施することによって、以下の課題に取り組んでまいります。

- ・当社グループの強みを活かせる成長性の高い市場として、産業機器・車載機器・医療機器の市場を集中的に攻略する
- ・当社グループの技術力及びノウハウを結集し、技術ロードマップに基づいた「強み」の強化と拡張を図り、差別化された特長のある製品を創造する
- ・戦略的提携を活用して新たな基盤技術や生産技術を積極的に取り込む

上記の課題で着実に成果をあげていくため、「開発」「生産」「販売」「品質」「新事業領域」の各々について、以下の方針・施策を推進してまいります。

① 開発

当社グループの企画力や技術優位性を活かして、差別化の出来る高付加価値な製品をタイムリーにターゲット市場へ投入していくため、開発担当者の育成・増員や開発環境の整備に向けた投資を実施します。さらに、顧客の要望やグローバル市場の動向を迅速に製品開発に反映するため、社内IT基盤を強化し、開発を担当するビジネスユニットの機動性を高めてまいります。また、戦略的提携先との共同開発や当社ブランドでの販売等にも取り組むことによって、社外の最新技術の獲得と製品ラインナップの拡充を図ってまいります。

② 生産

当社グループは、基本的にファブレスによる生産活動を方針としておりますが、顧客からのコスト要求を実現するため、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化、製造子会社であるTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTDの活用等により、同業他社に比して競争力のある製造コストの実現に取り組んでおります。今後は戦略的提携による生産技術の向上やコスト削減も推進してまいります。

③ 販売

当社グループは、顧客の要望や製品企画を汲み取りながら、幅広い技術・製品情報の提供を通じて製品販売を促進するソリューション提案営業を基本としております。製品をタイムリーにターゲット市場へ投入するため、開発担当者に対する営業情報のフィードバックと密な連携を強化してまいります。また、当社グループの事業はワールドワイドで展開されており、これに伴う海外事業の比重はますます拡大する傾向にあります。これに対応するために、海外販売子会社のローカル営業体制の強化、フィールド・アプリケーション・エンジニアの配置・増員による顧客サポート強化に積極的に取り組んでまいります。

④ 品質

当社グループは、常に顧客の信頼に添えていくため、製品に対して要求される品質の確保に全力で取り組んでまいります。定期的な協力工場監査等を通じて、積極的に協力工場に関与し、顧客に信頼される製品づくりに注力いたしております。また、ターゲット市場を意識した品質保証体制の強化のため、生産担当部門、開発担当部門と品質保証部門が密接に協調し、新規技術に対応するための投資も実施いたします。

⑤ 新事業領域

アナログ技術に基盤を置きながら、新規製品群による新たな成長市場への参入も進めています。すでに加速度センサは販売しており、更なる市場拡大にむけて低価格化及び新製品の開発に取り組んでおります。また、高周波デバイスの分野も中長期的に当社グループの新たな柱に育てていくことを目指しております。今後も既存の製品ラインナップにない新しい分野の製品を、提携先企業と共に開発を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の I F R S 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,646,537	6,202,023
受取手形及び売掛金	1,844,655	1,937,495
有価証券	—	500,000
商品及び製品	1,464,769	1,615,089
仕掛品	116,423	143,028
原材料及び貯蔵品	37,222	49,106
未収還付法人税等	1,059	6,776
繰延税金資産	135,920	114,801
その他	164,637	185,235
貸倒引当金	△918	△268
流動資産合計	9,410,307	10,753,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	570,641	636,134
減価償却累計額	△240,560	△293,630
建物及び構築物 (純額)	330,080	342,503
機械装置及び運搬具	556,323	668,665
減価償却累計額	△391,437	△516,334
機械装置及び運搬具 (純額)	164,885	152,330
工具、器具及び備品	2,028,983	2,175,970
減価償却累計額	△1,597,831	△1,730,755
工具、器具及び備品 (純額)	431,151	445,214
リース資産	22,702	22,702
減価償却累計額	△4,086	△8,626
リース資産 (純額)	18,616	14,075
建設仮勘定	49,439	91,953
有形固定資産合計	994,173	1,046,078
無形固定資産		
のれん	5,318	—
ソフトウェア	34,272	202,920
その他	3,494	4,041
無形固定資産合計	43,084	206,961
投資その他の資産		
投資有価証券	3,457	738,597
繰延税金資産	27,283	69,140
その他	322,335	356,924
投資その他の資産合計	353,076	1,164,661
固定資産合計	1,390,334	2,417,702
資産合計	10,800,641	13,170,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718,351	890,202
短期借入金	1,008,165	3,567
1年内返済予定の長期借入金	17,489	—
1年内償還予定の社債	96,000	108,000
リース債務	4,864	4,768
未払金	265,199	264,360
未払法人税等	119,297	415,556
賞与引当金	99,742	111,802
その他	84,137	88,741
流動負債合計	2,413,247	1,886,999
固定負債		
社債	108,000	—
リース債務	14,781	10,013
長期未払金	168,802	168,912
退職給付に係る負債	183,912	207,289
役員退職慰労引当金	6,000	6,800
資産除去債務	1,152	1,480
繰延税金負債	—	123
固定負債合計	482,648	394,620
負債合計	2,895,896	2,281,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,780	1,810,148
資本剰余金	3,451,754	4,277,122
利益剰余金	3,415,983	4,439,763
株主資本合計	7,852,517	10,527,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	23,219
為替換算調整勘定	15,862	294,208
その他の包括利益累計額合計	16,600	317,428
少数株主持分	35,627	44,909
純資産合計	7,904,745	10,889,371
負債純資産合計	10,800,641	13,170,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,390,563	9,971,975
売上原価	5,053,646	5,149,889
売上総利益	4,336,916	4,822,085
販売費及び一般管理費	2,922,475	3,471,882
営業利益	1,414,441	1,350,203
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,571	6,187
為替差益	—	341,915
ロイヤリティ収入	6,192	5,240
受取出向料	5,421	135
その他	4,079	10,602
営業外収益合計	21,264	364,081
営業外費用		
支払利息	23,399	3,875
為替差損	18,354	—
事業整理損	23,206	—
支払手数料	13,000	—
株式公開費用	—	24,726
その他	18,618	6,754
営業外費用合計	96,579	35,356
経常利益	1,339,126	1,678,928
特別損失		
保険解約損	15,396	—
特別損失合計	15,396	—
税金等調整前当期純利益	1,323,730	1,678,928
法人税、住民税及び事業税	119,838	461,193
法人税等調整額	△154,612	△33,102
法人税等合計	△34,773	428,090
少数株主損益調整前当期純利益	1,358,504	1,250,837
少数株主利益	1,451	3,109
当期純利益	1,357,052	1,247,728

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,358,504	1,250,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	22,481
繰延ヘッジ損益	37,958	—
為替換算調整勘定	132,886	285,099
その他の包括利益合計	171,178	307,580
包括利益	1,529,682	1,558,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,525,228	1,549,136
少数株主に係る包括利益	4,453	9,282

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	984,780	3,451,754	2,093,312	6,529,846
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行(新株予約権の行使)				
剰余金の配当			△34,381	△34,381
当期純利益			1,357,052	1,357,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,322,670	1,322,670
当期末残高	984,780	3,451,754	3,415,983	7,852,517

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	405	△37,958	△117,024	△154,577	31,173	6,406,442
当期変動額						
新株の発行						
新株の発行(新株予約権の行使)						
剰余金の配当						△34,381
当期純利益						1,357,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	333	37,958	132,886	171,178	4,453	175,631
当期変動額合計	333	37,958	132,886	171,178	4,453	1,498,302
当期末残高	738	—	15,862	16,600	35,627	7,904,745

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	984,780	3,451,754	3,415,983	7,852,517
当期変動額				
新株の発行	805,000	805,000		1,610,000
新株の発行 (新株予約権の行使)	20,368	20,368		40,736
剰余金の配当			△223,949	△223,949
当期純利益			1,247,728	1,247,728
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	825,368	825,368	1,023,779	2,674,515
当期末残高	1,810,148	4,277,122	4,439,763	10,527,033

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	738	15,862	16,600	35,627	7,904,745
当期変動額					
新株の発行					1,610,000
新株の発行 (新株予約権の行使)					40,736
剰余金の配当					△223,949
当期純利益					1,247,728
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,481	278,346	300,827	9,282	310,109
当期変動額合計	22,481	278,346	300,827	9,282	2,984,625
当期末残高	23,219	294,208	317,428	44,909	10,889,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,323,730	1,678,928
減価償却費	458,188	404,538
のれん償却額	10,156	5,349
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△328	△726
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,382	9,987
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	800	800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,924	23,377
保険解約損益 (△は益)	15,396	—
受取利息及び受取配当金	△5,571	△6,187
支払利息	23,399	3,875
為替差損益 (△は益)	△164,620	△307,813
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,880	60,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	119,941	△138,101
未消費費税等の増減額 (△は増加)	6,220	△2,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,960	165,341
長期未払金の増減額 (△は減少)	△6,423	△1,097
その他	△199,903	7,190
小計	1,474,453	1,903,252
利息及び配当金の受取額	5,628	6,187
利息の支払額	△23,277	△3,292
法人税等の支払額	△25,140	△170,556
法人税等の還付額	5,954	689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437,619	1,736,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	21,885	△110,300
有形固定資産の取得による支出	△246,410	△391,646
有形固定資産の売却による収入	800	260
無形固定資産の取得による支出	△19,990	△194,469
投資有価証券の取得による支出	—	△700,503
敷金及び保証金の回収による収入	1,844	27,975
保険積立金の解約による収入	95,568	—
その他	△43,263	△44,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,566	△1,412,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△103,502	△1,005,429
長期借入金の返済による支出	△19,953	△18,659
社債の償還による支出	△1,046,000	△96,000
株式の発行による収入	—	1,610,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	40,736
リース債務の返済による支出	△9,081	△4,864
配当金の支払額	△34,381	△223,188
その他	△24,583	△12,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,237,502	290,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	146,781	308,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,331	922,839
現金及び現金同等物の期首残高	5,398,694	5,556,025
現金及び現金同等物の期末残高	5,556,025	6,478,864

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にアナログ電源IC等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア（シンガポール、中国、香港、台湾、ベトナム）、欧州（英国）、北米（米国）の現地法人がそれぞれ定められたテリトリーを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について担当テリトリーの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,767,847	5,517,897	599,016	505,801	9,390,563	—	9,390,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,862,972	455,278	40,775	30,354	6,389,380	△6,389,380	—
計	8,630,820	5,973,175	639,791	536,156	15,779,943	△6,389,380	9,390,563
セグメント利益	1,293,122	90,203	15,384	5,855	1,404,565	9,875	1,414,441
セグメント資産	9,787,372	3,108,684	252,023	156,252	13,304,332	△2,503,690	10,800,641
その他の項目							
減価償却費	373,090	83,976	567	553	458,188	—	458,188
のれんの償却額	—	—	—	—	—	10,156	10,156
特別損失	15,396	—	—	—	15,396	—	15,396
(保険解約損)	15,396	—	—	—	15,396	—	15,396

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9,875千円は、セグメント間取引消去20,032千円及びのれんの償却額△10,156千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,503,690千円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) のれんの償却額の調整額10,156千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域(シフト・イン・ベース)とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	4,258,071	3,030,681	1,370,241	731,568	9,390,563

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,813,445	5,798,124	707,666	652,739	9,971,975	—	9,971,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,252,244	483,316	46,088	14,930	6,796,579	△6,796,579	—
計	9,065,690	6,281,440	753,754	667,669	16,768,554	△6,796,579	9,971,975
セグメント利益	1,207,082	121,720	7,014	14,865	1,350,682	△479	1,350,203
セグメント資産	11,765,356	3,547,612	302,693	207,972	15,823,634	△2,652,643	13,170,991
その他の項目							
減価償却費	347,942	55,339	899	356	404,538	—	404,538
のれんの償却額	—	—	—	—	—	5,349	5,349

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△479千円は、セグメント間取引消去4,869千円及びのれんの償却額△5,349千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,652,643千円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) のれんの償却額の調整額5,349千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域(シフト・イン・ベース)とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	4,274,971	3,360,777	1,546,948	789,277	9,971,975

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	858.28円	1,020.86円
1株当たり当期純利益金額	148.01円	118.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	115.26円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。それぞれ前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,357,052	1,247,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,357,052	1,247,728
期中平均株式数(株)	9,168,400	10,564,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	260,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回ストック・オプション (期末残個数:1,009個) 第2回ストック・オプション (期末残個数:326個)	—

(重要な後発事象)

(株式の分割)

平成27年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成27年4月1日をもって普通株式1株につき4株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 7,967,100株

(2) 分割方法

平成27年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。

なお「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,764,737	4,240,384
受取手形	94,662	102,717
売掛金	2,348,983	2,377,203
有価証券	—	500,000
商品及び製品	1,328,302	1,481,843
仕掛品	111,961	139,222
前払費用	39,265	38,588
繰延税金資産	94,660	68,838
その他	147,136	105,955
貸倒引当金	△1,268	△106
流動資産合計	7,928,440	9,054,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,514	78,426
構築物	1,039	878
機械及び装置	103,935	69,837
車両運搬具	35	14
工具、器具及び備品	431,897	443,559
リース資産	18,616	14,075
建設仮勘定	49,439	91,953
有形固定資産合計	695,478	698,744
無形固定資産		
ソフトウェア	31,658	194,355
その他	4,748	5,517
無形固定資産合計	36,406	199,873
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	738,580
関係会社株式	334,612	131,670
関係会社出資金	480,500	584,240
繰延税金資産	22,183	66,024
その他	231,925	254,976
投資その他の資産合計	1,071,222	1,775,492
固定資産合計	1,803,107	2,674,110
資産合計	9,731,547	11,728,758

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	738,957	891,394
短期借入金	1,000,000	—
1年内償還予定の社債	96,000	108,000
リース債務	4,864	4,768
未払金	229,350	225,324
未払費用	21,137	17,393
未払法人税等	105,499	400,072
前受金	15,186	9,301
預り金	7,998	11,372
賞与引当金	84,360	97,046
その他	—	3,058
流動負債合計	2,303,354	1,767,731
固定負債		
社債	108,000	—
リース債務	14,781	10,013
退職給付引当金	182,194	207,289
役員退職慰労引当金	6,000	6,800
その他	167,977	167,788
固定負債合計	478,953	391,891
負債合計	2,782,307	2,159,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,780	1,810,148
資本剰余金		
資本準備金	649,780	1,475,148
その他資本剰余金	419,269	419,269
資本剰余金合計	1,069,049	1,894,417
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	2,517,911	3,463,850
利益剰余金合計	4,895,411	5,841,350
株主資本合計	6,949,240	9,545,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	23,219
評価・換算差額等合計	—	23,219
純資産合計	6,949,240	9,569,134
負債純資産合計	9,731,547	11,728,758

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,624,093	9,058,589
売上原価	5,064,109	5,106,356
売上総利益	3,559,983	3,952,232
販売費及び一般管理費	2,307,857	2,761,515
営業利益	1,252,125	1,190,716
営業外収益		
受取利息	1,519	2,278
その他	39,454	375,897
営業外収益合計	40,973	378,175
営業外費用		
支払利息	8,761	2,674
その他	67,207	31,823
営業外費用合計	75,968	34,497
経常利益	1,217,131	1,534,394
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	40,368
特別利益合計	—	40,368
特別損失		
保険解約損	15,396	—
特別損失合計	15,396	—
税引前当期純利益	1,201,734	1,574,762
法人税、住民税及び事業税	101,725	435,750
法人税等調整額	△116,844	△30,876
法人税等合計	△15,118	404,874
当期純利益	1,216,853	1,169,888

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	984,780	649,780	419,269	1,069,049	77,500	2,300,000	1,335,439	3,712,939	5,766,768
当期変動額									
新株の発行									
新株の発行(新株予約権の行 使)									
剰余金の配当							△34,381	△34,381	△34,381
当期純利益							1,216,853	1,216,853	1,216,853
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,182,471	1,182,471	1,182,471
当期末残高	984,780	649,780	419,269	1,069,049	77,500	2,300,000	2,517,911	4,895,411	6,949,240

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△37,958	△37,958	5,728,809
当期変動額			
新株の発行			
新株の発行(新株予約権の行 使)			
剰余金の配当			△34,381
当期純利益			1,216,853
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	37,958	37,958	37,958
当期変動額合計	37,958	37,958	1,220,430
当期末残高	—	—	6,949,240

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	984,780	649,780	419,269	1,069,049	77,500	2,300,000	2,517,911	4,895,411	6,949,240
当期変動額									
新株の発行	805,000	805,000		805,000					1,610,000
新株の発行(新株予約権の行使)	20,368	20,368		20,368					40,736
剰余金の配当							△223,949	△223,949	△223,949
当期純利益							1,169,888	1,169,888	1,169,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	825,368	825,368	—	825,368	—	—	945,939	945,939	2,596,675
当期末残高	1,810,148	1,475,148	419,269	1,894,417	77,500	2,300,000	3,463,850	5,841,350	9,545,915

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	—	—	6,949,240
当期変動額			
新株の発行			1,610,000
新株の発行(新株予約権の行使)			40,736
剰余金の配当			△223,949
当期純利益			1,169,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,219	23,219	23,219
当期変動額合計	23,219	23,219	2,619,894
当期末残高	23,219	23,219	9,569,134